

平成 22 年 4 月 15 日現在

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2007～2010
 課題番号：19330029
 研究課題名（和文） 現代米国における政党変容 「決定的選挙なき政党再編」における予備選挙の機能
 研究課題名（英文） The Transformation of Political Parties in the United States: The Role of the Primary in "the Party Realignment without Critical Elections"
 研究代表者
 久保 文明（KUBO FUMIAKI）
 東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
 研究者番号：00126046

研究代表者の専門分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：比較政治、アメリカ、政党変容、予備選挙、外交政策、イデオロギー

1. 研究計画の概要

(1) 現代アメリカの政党がそのイデオロギー的立場をどのようなメカニズムで変化させてきたかについて、政党の予備選挙に着目することによって解明することを本研究の目的とする。その際には、政党の外に位置するさまざまな政治団体や政治運動が、特定の政党の予備選挙にどの程度関与し、介入するかを重視する。共和党の場合、経済保守勢力、宗教保守勢力、あるいは銃所持の権利擁護団体などとの関係が、民主党の場合、中道派の運動、あるいはリベラルとの団体との関係がとりわけ重要となる。

(2) 2009年以來の新しい現象として、Tea Partyと称する右派グループと共和党の関係も重要な研究課題となる。昨年度までの研究では経済保守団体であるClub for Growthが共和党の予備選挙にどのように介入し、また影響を及ぼしたかについて研究を進めた。今年度はさらに他の団体も射程に入れてとりまとめを行いたい。

2. 研究の進捗状況

(1) これまでの研究において、各種のイデオロギー的傾向をもった政治団体や政治運動が、各党の予備選挙にどのように関与し、介入しているかという点がかんがりの程度明らかになった。またこれにより、こうした政治団体との関係が各党のイデオロギー的立場を変化させるメカニズムも徐々に明確になってきた。

(2) 2008年度は、イデオロギー対立と外交政

策との関係について考察した。研究では政党間のみならず、各党内におけるイデオロギー対立についても分析した。民主党については、左派・リベラル派の反戦論に立脚した外交論、中道派の外交政策、そしてリベラルホークと呼ばれる右派の外交観を考察した。共和党については、リアリスト系穏健派、保守強硬派、新保守主義者、宗教保守派、右派孤立主義者、そしてリバタリアンの孤立主義者に分けて考察した。こうした分析枠組みは、予備選挙における各候補者の立場を分析する上でも非常に有効なものであった。

(3) 2009本年度は、外交・安全保障政策担当スタッフの外交観と外交政策との関係について考察した。オバマ政権の外交政策は、政策担当者のもつ外交観やイデオロギーによってかなりの程度特徴づけられている。現時点では、オバマ政権の外交・安全保障政策担当スタッフは、民主党のもっとも左の勢力、すなわち左派・反戦派を基本的に除外し、中道派を柱とし、なおかつロバート・ゲーツやブレント・スコウクロフトら共和党系穏健派ないしリアリストにも幅を広げようとしているように見える。本研究では、こうした政策担当者の外交観やイデオロギーは、個別の外交政策のみならず、オバマ政権と民主党のイデオロギー的立場にも少なからぬ影響を与えていることを明らかにした。

3. 現在までの達成度

当初の計画以上に進展している。

（理由）

本研究では、さまざまなイデオロギー的傾向をもつ政治団体に焦点をあて、各団体によ

る予備選挙への関与について網羅的に調査してきた。その結果、現在では、各党のイデオロギー的立場が変化するメカニズムを説明し、理論化するための実証的データは、かなりの程度収集し終えた段階である。

4. 今後の研究の推進方策

(1) 久保は研究全般のとりまとめを行うほか、以下の点に焦点をあて、研究を遂行する。民主党については、労働組合、環境団体、女性団体、反戦団体と予備選挙の関係、また、中道派の民主党勢力と予備選挙との関係を調査する。共和党については、反税金団体、中小企業団体、銃所持権擁護団体、宗教保守派団体と予備選挙の関係を調査する。同時に、それぞれの政党の上院および下院の選挙委員会による候補者発掘活動にも焦点をあてる。その上でこれまでに得られた知見の理論化を行う。

(2) 松岡は、とくに民主党について分析する。とりわけ、黒人団体とヒスパニック団体の民主党予備選挙との関わりについて、立ち入って研究を行う。

(3) 研究のとりまとめまでの実施計画は、おおよそ以下の通りである。

2010年	4-7月	個別事例についての分析。
	8-9月	それまでに得られた知見の総括。アメリカに出張し、聞き取り調査とともに、専門家との意見交換を行う。
	10-12月	研究とりまとめの原稿の執筆。
2011年	1-2月	ドラフトについてさまざまな専門家との意見交換。最終ドラフトの完成と雑誌等への投稿。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

- 「久保文明「財務総合政策研究所 平成21年度夏季トップセミナーより オバマ政権を考える」『ファイナンス』Vol.45 No.9, pp.81-85, 2010. 査読なし
久保文明「鳩山政権と日米関係」『公研』No.559, pp.54-86, 2010. 査読なし
久保文明「オバマ政権の外交政策と沖縄について」『季刊 沖縄』第37号 pp.1-10, 2009. 査読なし
久保文明「柔らかない政党の動かす超大国」

『アステイオン』71, pp.54-72, 2009. 査読なし

[図書](計4件)

- 久保文明、砂田一郎、松岡泰、森脇俊雅『アメリカ政治・新版』、312頁、2010.
久保文明、五十嵐武士編『アメリカ現代政治の構図 イデオロギー対立とそのゆくえ』東京大学出版会、331頁、2009.
久保文明編『オバマ政権のアジア戦略』ウエッジ、265頁、2009.
久保文明編『オバマ大統領を支える高官たち』日本評論社、175頁、2009.